

# 2016年版CSRデータの傾向について

CSR集計データ

## ■CSR関連部署・担当役員についての集計

### CSR担当部署・CSR担当役員

			2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
CSR担当部署	社数(社)	専任	340	333	339	339	352	375
		兼任	400	418	435	429	425	504
		なし	357	329	308	260	237	322
	比率(%)	専任	30.3	30.2	30.7	32.3	<b>34.0</b>	30.6
		兼任	35.7	37.9	39.3	40.9	<b>41.1</b>	<b>41.1</b>
		なし	<b>31.8</b>	29.8	27.8	24.8	22.9	26.3
CSR担当役員	社数(社)	専任	68	60	60	56	47	45
		兼任	601	615	636	635	652	651
		なし	443	419	401	348	317	319
	比率(%)	専任	<b>6.1</b>	5.4	5.4	5.3	4.6	4.4
		兼任	53.6	55.8	57.5	60.5	<b>63.2</b>	<b>63.2</b>
		なし	<b>39.5</b>	38.0	36.3	33.2	30.7	31.0

(出所)東洋経済「CSR調査」業種別集計結果(第6～11回)

### 環境対策担当部署・環境担当役員

			2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
環境対策担当部署	社数(社)	専任	495	496	497	516	531	492
		兼任	364	365	394	419	457	385
		なし	231	211	197	233	271	203
	比率(%)	専任	44.6	<b>45.3</b>	44.9	43.4	41.3	44.8
		兼任	32.8	33.3	<b>35.6</b>	35.2	<b>35.6</b>	35.0
		なし	20.8	19.3	17.8	19.6	<b>21.1</b>	18.5
環境対策担当役員	社数(社)	専任	80	82	72	61	65	54
		兼任	693	690	713	697	685	681
		なし	326	314	301	274	261	273
	比率(%)	専任	7.2	<b>7.5</b>	6.6	5.8	6.4	5.3
		兼任	62.5	63.0	65.1	66.8	<b>67.0</b>	66.6
		なし	<b>29.4</b>	28.7	27.5	26.3	25.5	26.7

(出所)東洋経済「CSR調査」業種別集計結果(第6～11回)

### 社会貢献担当部署

			2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
社会貢献担当部署	社数(社)	専任	216	227	232	253	261	264
		兼任	517	519	541	505	509	514
		なし	356	325	299	260	228	215
	比率(%)	専任	19.3	20.7	21.1	24.2	25.4	<b>25.8</b>
		兼任	46.3	47.3	49.2	48.2	49.6	<b>50.2</b>
		なし	<b>31.9</b>	29.6	27.2	24.8	22.2	21.0

(出所)東洋経済「CSR調査」業種別集計結果(第6～11回)

### ダイバーシティ関連部署

			2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
ダイバーシティ関連部署	社数(社)	専任	120	146	162	202	249	312
		兼任	886	861	850	866	896	867
		なし	12	10	13	17	18	16
	比率(%)	専任	11.2	13.6	14.8	17.4	19.9	<b>24.2</b>
		兼任	<b>82.9</b>	80.2	77.8	74.4	71.5	67.2
		なし	1.1	0.9	1.2	<b>1.5</b>	1.4	1.2

(出所)東洋経済「CSR調査」業種別集計結果(第6～11回)

■CSR活動の報告、第三者の関与

			2012年	2013年	2014年	2015年
CSR活動の報告	社数(社)	紙	17	22	30	25
		Web	167	260	291	311
		紙とWeb	456	510	556	577
		作成予定	87	107	117	122
		その他	26	46	44	39
	比率(%)	紙	2.3	2.3	2.9	2.3
		Web	22.2	27.5	28.0	29.0
		紙とWeb	60.6	54.0	53.6	53.7
		作成予定	11.6	11.3	11.3	11.4
		その他	3.5	4.9	4.2	3.6
CSR活動の報告: 第三者の関与	社数(社)	あり	354	353	356	359
		なし	417	496	570	549
		その他	11	12	11	11
	比率(%)	あり	45.3	41.0	38.0	39.1
		なし	53.3	57.6	60.8	59.7
		その他	1.4	1.4	1.2	1.2

(出所)東洋経済「CSR調査」業種別集計結果(第8~11回)

■英文の報告書・統合報告書の発行

			2012年	2013年	2014年	2015年
英文の報告書	社数(社)	あり	337	382	417	448
		なし	433	461	508	452
		公開予定	16	24	17	23
	比率(%)	あり	42.9	44.1	44.3	48.5
		なし	55.1	53.2	53.9	49.0
公開予定		2.0	2.8	1.8	2.5	
統合報告書の発行	社数(社)	あり	100	118	131	162
		なし	688	680	669	657
		作成予定	33	55	66	68
		その他	57	74	87	88
	比率(%)	あり	11.4	12.7	13.7	16.6
		なし	78.4	73.4	70.2	67.4
作成予定		3.8	5.9	6.9	7.0	
その他		6.5	8.0	9.1	9.0	

(出所)東洋経済「CSR調査」業種別集計結果(第8~11回)

■ステークホルダー・エンゲージメント

		2012年	2013年	2014年	2015年	
意見交換会等の開催	社数(社)	あり	267	301	330	361
		なし	590	596	593	566
		開催予定	13	20	15	22
		その他	13	13	16	23
	比率(%)	あり	30.2	32.4	34.6	37.1
		なし	66.8	64.1	62.2	58.2
		開催予定	1.5	2.2	1.6	2.3
		その他	1.5	1.4	1.7	2.4
活動内容の報告	社数(社)	行っている	217	248	267	287
		行っていない	590	605	603	599
		検討中	45	50	50	54
		その他	16	12	19	23
	比率(%)	行っている	25.0	27.1	28.4	29.8
		行っていない	68.0	66.1	64.2	62.2
		検討中	5.2	5.5	5.3	5.6
		その他	1.8	1.3	2.0	2.4

(出所)東洋経済「CSR調査」業種別集計結果(第8~11回)

■ESG情報の開示、機関投資家・ESG調査機関との対話

		2012年	2013年	2014年	2015年	
ESG情報の開示	社数(社)	開示	508	546	574	603
		非表示	369	356	327	294
		予定	13	16	17	20
		検討中	33	35	35	46
		その他	13	15	12	14
	比率(%)	開示	54.3	56.4	59.5	61.7
		非表示	39.4	36.8	33.9	30.1
		予定	1.4	1.7	1.8	2.0
		検討中	3.5	3.6	3.6	4.7
		その他	1.4	1.5	1.2	1.4
機関投資家・ESG調査機関等との対話	社数(社)	行っている	408	425	449	495
		行っていない	468	468	448	406
		検討中	33	43	42	49
		その他	11	15	17	22
	比率(%)	行っている	44.3	44.7	47.0	50.9
		行っていない	50.9	49.2	46.9	41.8
		検討中	3.6	4.5	4.4	5.0
		その他	1.2	1.6	1.8	2.3

(出所)東洋経済「CSR調査」業種別集計結果(第8~11回)

## ■社会貢献関連データの集計

比率 (単位:%)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
ボランティア休暇制度	28.0	30.8	34.5	36.8	37.8	38.2
ボランティア休職制度	10.9	11.4	12.0	13.3	13.8	13.8
青年海外協力隊参加制度	11.1	12.0	12.2	13.5	14.0	13.9
マッチング・ギフト支援制度	13.3	15.6	18.5	19.0	20.0	20.4
BOPビジネスの取り組み	—	5.7	6.5	8.8	10.1	12.0
コミュニティ投資の取り組み	—	7.4	8.6	10.7	13.4	16.5
プロボノ支援の取り組み	—	—	12.9	16.0	18.9	21.4
NPO・NGOとの連携	—	—	56.6	48.6	45.5	45.7

社数 (単位:社)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
ボランティア休暇制度	308	335	377	383	387	390
ボランティア休職制度	119	124	131	138	141	141
青年海外協力隊制度	122	130	133	141	143	142
マッチング・ギフト支援制度	145	168	201	198	204	207
BOPビジネスの取り組み	—	44	59	83	95	115
コミュニティ投資の取り組み	—	56	77	100	126	157
プロボノ支援の取り組み	—	—	84	124	162	191
NPO・NGOとの連携	—	—	453	501	547	577

(注)それぞれの制度の有について比率と社数を表示  
 (出所)東洋経済「CSR調査」業種別集計結果(第6～11回)

■2011年版・女性管理職比率の平均・合計人数

業種	社数	女性管理職 比率(%)	女性管理職 数(人)	男性管理職 数(人)
水産・農林業	2	2.60	28	1,092
鉱業	1	0.40	2	516
建設業	44	0.64	491	55,088
食料品	40	3.75	623	17,330
繊維製品	18	5.01	489	8,630
パルプ・紙	9	1.67	58	2,960
化学	61	2.66	1,160	34,413
医薬品	15	5.21	468	12,056
石油・石炭製品	3	5.43	20	1,357
ゴム製品	9	1.84	51	3,719
ガラス・土石製品	10	2.81	170	6,685
鉄鋼	11	1.09	59	5,936
非鉄金属	8	1.64	87	6,749
金属製品	20	2.00	47	4,931
機械	49	0.73	457	30,387
電気機器	99	1.48	3,605	119,698
輸送用機器	44	0.69	570	58,662
精密機器	16	1.91	99	5,246
その他製品	29	2.79	234	9,902
電気・ガス業	10	2.15	457	29,027
陸運業	13	2.95	183	11,423
海運業	6	3.35	33	889
空運業	3	3.67	261	3,596
倉庫・運輸関連業	6	5.77	43	756
情報・通信業	63	6.47	1,074	26,921
卸売業	85	3.10	558	26,932
小売業	67	10.43	2,940	22,725
銀行業	27	6.73	1,599	21,095
証券・商品先物	10	8.61	346	7,351
保険業	11	7.17	2,683	26,874
その他金融業	14	9.19	609	5,018
不動産業	25	4.42	137	4,538
サービス業	59	11.39	4,286	14,835
全体	887	4.21	23,927	587,337

(注)女性管理職比率の平均値を業種別に集計。『CSR企業総覧』2011年版掲載の1132社のうち女性管理職数(比率)を開示している887社が対象

(出所)『CSR企業総覧』2011年版

■2016年版・女性管理職比率の平均・合計人数

業種	社数	女性管理職 比率(%)	女性管理職 数(人)	男性管理職 数(人)
水産・農林業	3	3.77	50	1,266
鉱業	2	3.25	24	762
建設業	59	1.54	846	52,616
食料品	51	5.32	972	19,886
繊維製品	21	4.08	346	7,551
パルプ・紙	7	1.56	79	3,962
化学	94	5.99	2,112	44,235
医薬品	31	7.12	1,440	20,454
石油・石炭製品	4	1.38	27	2,695
ゴム製品	11	1.79	80	4,381
ガラス・土石製品	15	2.41	178	6,655
鉄鋼	16	1.23	163	13,111
非鉄金属	14	1.27	166	7,671
金属製品	21	1.46	172	6,896
機械	69	1.64	818	33,775
電気機器	103	2.60	3,543	93,883
輸送用機器	48	1.65	931	49,369
精密機器	18	5.51	162	4,733
その他製品	33	4.12	463	11,374
電気・ガス業	11	3.33	539	29,703
陸運業	18	2.69	575	24,165
海運業	6	7.65	79	873
空運業	3	7.70	528	4,687
倉庫・運輸関連業	12	6.07	139	1,696
情報・通信業	80	7.87	2,361	49,509
卸売業	94	4.62	1,218	31,687
小売業	92	10.11	5,488	36,484
銀行業	32	11.69	9,361	53,489
証券・商品先物	11	7.98	957	9,897
保険業	13	16.59	3,504	24,528
その他金融業	12	13.64	1,167	5,714
不動産業	27	7.57	292	5,265
サービス業	85	12.68	6,309	22,856
全体	1,116	5.76	45,089	685,828

(注)女性管理職比率の平均値を業種別に集計。『CSR企業総覧』2016年版掲載の1325社のうち女性管理職数(比率)を開示している1116社が対象

(出所)『CSR企業総覧』2016年版

■2011年版・女性部長比率の平均・合計人数

業種	社数	女性部長比率(%)	女性部長数(人)	男性部長数(人)
水産・農林業	2	0.00	0	126
鉱業	1	0.00	0	64
建設業	44	0.06	14	10,168
食料品	39	1.52	52	3,828
繊維製品	18	1.58	17	1,301
パルプ・紙	9	0.24	5	737
化学	61	1.20	61	6,607
医薬品	14	3.54	73	1,930
石油・石炭製品	3	2.77	1	62
ゴム製品	9	0.16	3	759
ガラス・土石製品	10	0.31	12	1,215
鉄鋼	11	0.05	2	874
非鉄金属	7	0.09	6	1,421
金属製品	20	0.04	1	541
機械	49	0.12	13	4,540
電気機器	99	0.56	371	27,135
輸送用機器	42	0.27	40	6,298
精密機器	16	0.33	7	770
その他製品	29	0.86	35	3,083
電気・ガス業	9	0.54	16	2,155
陸運業	12	0.85	3	779
海運業	6	0.43	1	119
空運業	3	1.60	25	1,098
倉庫・運輸関連業	6	4.68	4	37
情報・通信業	61	4.19	122	5,412
卸売業	83	2.72	22	5,012
小売業	64	3.20	73	1,909
銀行業	26	0.72	27	2,016
証券・商品先物	10	2.12	36	1,228
保険業	11	1.77	18	2,918
その他金融業	14	2.54	22	840
不動産業	25	1.68	8	627
サービス業	57	4.87	168	3,866
全体	870	1.71	1,258	99,475

(注)女性部長比率の平均値を業種別に集計。『CSR企業総覧』2011年版掲載の1132社のうち女性部長数(比率)を開示している870社が対象

(出所)『CSR企業総覧』2011年版

■2016年版・女性部長比率の平均・合計人数

業種	社数	女性部長比率(%)	女性部長数(人)	男性部長数(人)
水産・農林業	3	0.00	0	115
鉱業	2	0.85	1	109
建設業	58	0.19	25	9,723
食料品	50	2.14	116	4,796
繊維製品	21	1.30	32	1,907
パルプ・紙	7	0.40	6	623
化学	91	2.29	172	10,132
医薬品	31	2.70	106	2,227
石油・石炭製品	3	3.93	4	99
ゴム製品	11	0.48	8	782
ガラス・土石製品	15	1.56	16	1,399
鉄鋼	16	0.11	8	2,034
非鉄金属	14	0.21	11	2,112
金属製品	18	0.14	13	1,156
機械	67	0.91	70	5,342
電気機器	103	1.34	719	22,117
輸送用機器	48	0.63	94	7,133
精密機器	17	0.86	10	707
その他製品	33	1.32	70	3,687
電気・ガス業	10	0.53	11	1,721
陸運業	17	0.88	42	2,449
海運業	6	3.57	10	287
空運業	3	3.23	29	704
倉庫・運輸関連業	12	2.56	3	119
情報・通信業	75	4.58	394	12,935
卸売業	92	0.93	36	5,546
小売業	92	4.47	315	4,444
銀行業	31	2.46	364	9,450
証券・商品先物	11	2.70	62	1,250
保険業	13	5.72	95	4,121
その他金融業	12	5.20	114	1,150
不動産業	27	2.52	25	723
サービス業	81	6.04	440	6,091
全体	1,090	2.29	3,421	127,190

(注)女性部長比率の平均値を業種別に集計。『CSR企業総覧』2016年版掲載の1325社のうち女性部長数(比率)を開示している1090社が対象

(出所)『CSR企業総覧』2016年版



■新卒3年後定着率・業種別平均

業種	社数	新卒3年後定着率(%)
水産・農林業	4	63.0
鉱業	2	100.0
建設業	52	82.3
食料品	50	90.1
繊維製品	20	84.6
パルプ・紙	6	85.6
化学	85	89.8
医薬品	22	87.5
石油・石炭製品	4	97.3
ゴム製品	11	92.2
ガラス・土石製品	12	94.6
鉄鋼	13	82.7
非鉄金属	12	88.7
金属製品	16	87.4
機械	67	88.9
電気機器	96	89.9
輸送用機器	50	91.0
精密機器	16	86.2
その他製品	31	84.7
電気・ガス業	10	97.0
陸運業	15	89.7
海運業	5	87.1
空運業	3	84.2
倉庫・運輸関連業	11	87.9
情報・通信業	67	85.4
卸売業	91	80.3
小売業	64	72.0
銀行業	31	82.8
証券・商品先物	5	72.7
保険業	10	85.6
その他金融業	10	91.1
不動産業	17	82.0
サービス業	57	67.4
<b>全体</b>	<b>965</b>	<b>84.7</b>

(注)新卒3年後定着率は2012年4月入社の新卒入社者数と、その3年後である2015年4月1日現在の在籍者数で計算。新卒入社は学歴問わず全員。2012年4月に採用実績がない場合、前年になっていることがある。『CSR企業総覧』2016年版掲載の1325社のうち男女とも入社者、在籍者を開示している965社が対象

(出所)『CSR企業総覧』2016年版

■有給休暇取得率・業種別平均

業種	社数	平均有給休暇取得率(%)
水産・農林業	3	41.9
鉱業	2	67.5
建設業	51	32.8
食料品	46	52.1
繊維製品	19	52.3
パルプ・紙	6	47.1
化学	84	58.7
医薬品	27	53.9
石油・石炭製品	4	69.6
ゴム製品	11	51.0
ガラス・土石製品	11	64.2
鉄鋼	14	49.8
非鉄金属	11	59.4
金属製品	15	46.8
機械	56	57.3
電気機器	90	59.6
輸送用機器	47	70.6
精密機器	11	51.9
その他製品	24	47.3
電気・ガス業	11	75.1
陸運業	14	59.1
海運業	6	37.9
空運業	3	62.8
倉庫・運輸関連業	11	34.9
情報・通信業	60	59.2
卸売業	75	44.5
小売業	56	36.6
銀行業	26	47.6
証券・商品先物	6	47.2
保険業	11	52.7
その他金融業	11	56.0
不動産業	18	37.8
サービス業	58	48.1
<b>全体</b>	<b>898</b>	<b>52.1</b>

(注)直近3年間の有給休暇取得率の平均値を業種別に集計。『CSR企業総覧』2016年版掲載325社で有給休暇取得率の開示企業1083社のうち3年分すべて公開している898社が対象。有給休暇取得率は実際の有給休暇取得日を繰越分を除く有給休暇付与日数で割って計算。前年の繰越分を含めて取得した場合、数字が100%を超えることもある

(出所)『CSR企業総覧』2016年版